

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第84期) 至 平成23年3月31日

児玉化学工業株式会社

(E00839)

第84期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

児玉化学工業株式会社

目 次

頁

第84期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	129
第7 【提出会社の参考情報】	130
1 【提出会社の親会社等の情報】	130
2 【その他の参考情報】	130
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第84期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	21,185,761	20,958,560	17,052,443	14,444,196	17,754,495
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	400,240	389,301	△206,212	△600,236	430,727
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	13,581	△22,859	△1,080,391	△1,102,297	1,096,213
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,098,360
純資産額 (千円)	2,985,434	3,322,276	1,648,973	871,220	1,939,403
総資産額 (千円)	12,886,785	13,085,413	14,795,759	13,964,602	13,619,512
1株当たり純資産額 (円)	87.61	95.22	40.87	12.66	46.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.45	△0.76	△35.98	△36.74	36.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	21.9	8.3	2.7	10.3
自己資本利益率 (%)	0.5	—	—	—	123.5
株価収益率 (倍)	426.7	—	—	—	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,503	134,916	396,036	274,893	1,247,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△542,034	△268,227	△3,889,776	△1,142,908	810,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,378	△44,739	4,583,283	△272,488	△1,919,140
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,203,062	983,275	1,966,794	808,372	917,659
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	690 (212)	675 (298)	754 (272)	749 (442)	800 (395)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第80期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第80期において、子会社エコーラック株式会社及び子会社エコーラック・ブランド株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第81期において、在外子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. は持分比率低下により、また、子会社エコーラック株式会社は合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

5 第83期において、在外子会社兒玉機械股份有限公司は清算手続きを開始しており、重要性が乏しくなっているため、連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,135,672	13,392,693	11,607,262	10,246,390	11,642,281
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	321,798	△7,789	△498,557	△826,822	56,114
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	216,699	△313,616	△1,996,311	△938,577	916,774
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,029,033	3,700,601	1,698,498	735,754	1,614,299
総資産額 (千円)	11,158,776	10,301,050	12,669,147	11,723,516	10,809,452
1株当たり純資産額 (円)	134.08	123.21	56.60	24.53	53.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	7.21	△10.44	△66.49	△31.28	30.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	35.9	13.4	6.3	14.9
自己資本利益率 (%)	5.4	—	—	—	78.0
株価収益率 (倍)	61.9	—	—	—	2.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	225 (102)	239 (107)	233 (154)	233 (187)	230 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第80期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年3月 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年2月 タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年9月 台湾台南縣に児玉機械股份有限公司を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETTING CO., LTD.を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年5月 華玉工業股份有限公司は、児玉機械股份有限公司と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
- 東京都台東区にプラナー東海株式会社(エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(現 エコーラック・ブランド株式会社)を設立。
- 平成17年5月 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 エコーラックカバン国内事業及びバンプラ事業をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。

- 平成18年9月 エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社へ譲渡。
エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。
- 平成19年12月 エコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)は、エコーラック株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 西湘工場を建設。
- 平成21年8月 横浜工場を閉鎖し、西湘工場へ移転。
- 平成23年4月 兒玉機械股份有限公司を閉鎖
- (注) 当社は、昭和37年5月小関商事株式会社に吸収合併されたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の1株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。
したがって、合併以前については、実質上の存続会社である兒玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社5社及びその他の関係会社2社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業、産業機器事業、その他の4部門に
関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社
及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区
分と同一であります。

（自動車部品事業）

自動車部品（インストルメントパネル、バンパー、ドアパネル、ドアトリム、ラゲージトリム、ピラ
ーガーニッシュ、サイドマッドガード、コンソール、シリンダーヘッドカバー、オイルリザーバタンク等
内外装部品各種）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、普拉那（天津）複合製品(有)

（住宅設備・冷機部品事業）

住宅関連製品（洗面ミラーキャビネット、浴室天井、カウンターパネル、浴槽エプロン、洗濯機パン、
排水トラップ、サニタリー部品、厨房部品等）、家電部品（冷蔵庫内装部品等）、食品包装材関連製品、
プラスチックシート製品（単層、多層、コーティング）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、THAI KODAMA CO.,LTD.

（産業機器事業）

プラスチック押出成形機器（Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等）の製造販売、ダイ・リ
ワーク事業（各種押出成形機器の整備、加工、メンテナンスサービス等）を行っております。

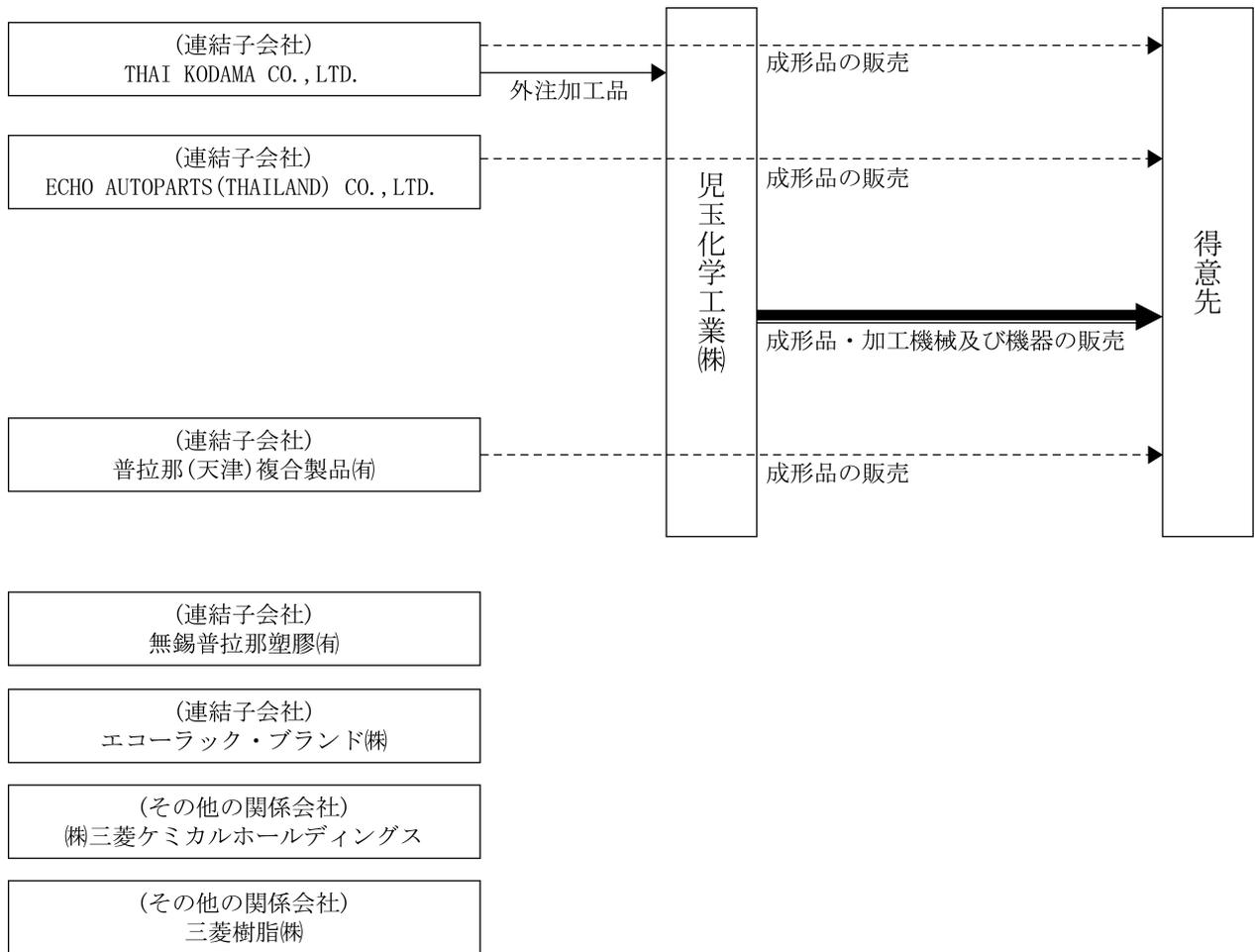
[主な関係会社]当社

（その他）

主にエンターテイメント関連製品（カードケース等）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、無錫普拉那塑膠(有)、エコーラック・ブランド(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 無錫普拉那塑膠 有限公司 ※1	中国 江蘇省	千人民元 42,812	その他	100	—	資金援助……………有 役員の兼任 3名
普拉那(天津)複合 製品有限公司 ※1	中国 天津市	千人民元 25,718	自動車部品事業	100	—	資金援助……………有 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. ※1、3、5	タイ チャチェン サオ	千タイバーツ 240,000	自動車部品事業	97.0 (49.0)	—	債務保証をしております。 役員の兼任 4名
THAI KODAMA CO., LTD. ※1、3、4	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	住宅設備・冷機部 品事業	48.67	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 3名
エコラック・ブランド 株式会社	東京都 台東区	千円 1,000	その他	100	—	資金援助……………有
(その他の関係会社) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス ※2	東京都 港区	千円 50,000,000	その他	—	21.0 (21.0)	—————
三菱樹脂株式会社 ※2	東京都 中央区	21,503,260	その他	—	21.0	包括業務提携契約を締結しておりま す。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社であります。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 ※3 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としておりま
す。

6 ※4 THAI KODAMA CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,939,300 千円
	(2) 経常利益	171,619 千円
	(3) 当期純利益	125,428 千円
	(4) 純資産額	813,325 千円
	(5) 総資産額	1,359,285 千円

7 ※5 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,636,276 千円
	(2) 経常利益	345,332 千円
	(3) 当期純利益	244,639 千円
	(4) 純資産額	1,022,670 千円
	(5) 総資産額	2,639,341 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	497 (329)
住宅設備・冷機部品事業	237 (49)
産業機器事業	15 (1)
その他	31 (7)
全社(共通)	20 (9)
合計	800 (395)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230 (66)	41.9	17.8	4,221,276

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	92 (25)
住宅設備・冷機部品事業	97 (24)
産業機器事業	15 (1)
その他	6 (7)
全社(共通)	20 (9)
合計	230 (66)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数194名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の拡大や国政による経済対策等の効果もあり、企業業績に改善の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として不安定の中、急激な円高等もあり、景気の先行きは不透明な情勢の中で推移いたしました。当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部輸出関連産業に景気回復の兆しが見られましたが、雇用情勢・所得環境の悪化を背景に、デフレが進行し、個人消費の低迷にも改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、アジア地域の好調な需要と在庫調整の進展により生産にも回復が見られ、国内需要におきまして緩やかな回復が見られました。

また、住宅設備・冷機部品業界におきましては、昨年の全国的な猛暑の影響で冷機部品関連の需要の増加が見られました。また、新設住宅着工は前年度より微かながら増加しておりますが、依然として低い水準のまま推移しており、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「新中期経営計画」の初年度として<黒字化>の完遂を目標として掲げ、埼玉第一工場から西湘工場への自動車部品事業の集約移管を実施し、高稼働による効率化、固定費等の削減を実施し、内需型（エンターテインメント）の受注拡大と各分野での徹底したコストダウン・収益確保を図ってまいりました。また、海外事業の拡大戦略に対応した生産体制の確立を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,754百万円（前連結会計年度比22.9%増）となり、営業利益は532百万円（前連結会計年度は営業損失632百万円）、経常利益は430百万円（前連結会計年度は経常損失600百万円）、当期純利益は1,096百万円（前連結会計年度は当期純損失1,102百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を「プラスチック成形品関連事業」、「機械装置関連事業」から「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」に変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難なため、対前連結会計年度との比較は行っておりません。

① 自動車部品事業

当事業の国内におきましては、自動車等の現地生産が進む中、国内生産部品の輸出が増え、部品輸出用のパレットの需要が増え増収となりました。海外におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、新規立ち上りの小型乗用車の販売が好調であった事、また、ピックアップトラックのタイ国内・輸出販売が好調で維持したことにより順調に推移し増収となりました、また、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、前期中盤以降の勢いが今前半半については継続していましたが、中盤以降生産台数が伸び悩みました。総生産数量としては増加いたしました。主に単価の低いものが増加し、逆に単価の高いものが減少したことにより売上高は前年同等となりました。

この結果、売上高は9,550百万円、セグメント利益は295百万円となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内におきましては、個人消費の低迷が続いておりますが、新設住宅着工戸数は2009年度78.8万戸より2010年度81.3万戸と微かながら増加しており、洗面商品において当社主力取引先より新商品を受注したことと、新たな顧客との取引により増収となりました。冷機部品事業におきましては、記録的な猛暑の影響で国内需要の増加、韓国とASEANなど新興国での業務用エアコンの需要増加で輸出の増加となりました。海外におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. においては、冷機関係シート・部品の増産により業績が回復し増収となりました。

この結果、売上高は6,918百万円、セグメント利益は517百万円となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、前期秋までのリーマンショックによる停滞からの反動により、設備改造への客先投資が大幅増となり前期下期の受注が増加し、その受注分も含めて当期の売上となり大幅な増収となりました。

この結果、売上高は881百万円、セグメント利益は153百万円となりました。

④ その他

当事業におきましては、前期後半より生産を開始いたしましたエンターテイメント関係等が堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は405百万円、セグメント利益は1,151百万円となりました。

なお、セグメント利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,247百万円増加し、投資活動により810百万円増加し、財務活動により1,919百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より109百万円増加し、917百万円(13.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,247百万円(前連結会計年度比972百万円の収入増)となりました。これは主に、減価償却費の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は810百万円(前連結会計年度比1,953百万円の収入増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったものの、当社横浜工場の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,919百万円(前連結会計年度比1,646百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入による収入があったものの、社債の償還による支出及び短期借入金の減少等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	8,660,779	—
住宅設備・冷機部品事業	6,430,422	—
産業機器事業	218,355	—
その他	430,013	—
合計	15,739,571	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難なため、前期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
産業機器事業	881,208	—	881,208	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業及びその他について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。
4 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難なため、前期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	9,550,020	—
住宅設備・冷機部品事業	6,918,255	—
産業機器事業	881,208	—
その他	405,010	—
合計	17,754,495	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOTOハイリビング(株)	2,197,634	15.2	2,471,962	13.9

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難なため、前期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の達成に向け、次のような事業運営方針を掲げ臨むことといたしております。

国内事業（収益構造改革）

- ① 各分野での生産体制の最適化と生産設備改善による収益力の強化
- ② 営業・技術・生産・調達との緊密な連携と責任明確化によるムリ・ムダ・ロスの徹底排除
- ③ 各分野での新規商品開発の推進と販売力強化
- ④ 海外事業の拡大成長に向け、内外一体運営による攻略

海外事業（事業規模拡大）

- ① タイでは旺盛な需要に伴う新工場建設による生産体制の強化と海外移管部品の受注及び目標達成への着実な推進
- ② 中国（天津）では、生産体制の見直しによるコスト低減、生産効率向上と新規顧客開拓による事業構造改革の推進
- ③ 中国（無錫）では、再開事業計画の着実な実施と新規進出事業の確定による基盤強化

また、安全操業の確保、持続的改善意識と原価低減意識の育成、課題解決力の向上、コンプライアンスの遵守など、企業価値向上に繋がる組織運営方針を定め、従業員が一致団結し目標を達成出来る集団を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の15%がT O T Oグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象
又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループでは、前連結会計年度で大幅な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。当連結会計年度においては、連結財務諸表で営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、提出会社の個別財務諸表でも経常利益及び当期純利益を計上いたしました。しかし、提出会社の個別財務諸表で大幅な改善傾向が見られるものの、継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

不動産売買契約締結

当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の一部を譲渡することについて決議し、平成22年12月22日に不動産売買契約を締結いたしました。

工事請負契約締結

当社の連結子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. は、平成22年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月15日建物に関する工事請負契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして、独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしつつ、新加工法の開発および生産治具・自動省力機的设计・製作を量産レベルで積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は34百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業

自動車部品分野では、近年CO₂排出削減のため軽量化が製品開発上のキーアイテムとなっております。その手段として大型内装部品での発泡成形法による軽量化製品の導入が計られており、弊社においても発泡成形法による軽量化部品の開発として真空成形法による新たな素材と新たな概念により、射出成形法による製品よりも更に軽量化された内装部品の開発に取り組んでおります。

また、HV/EV車の電磁波障害を改善すべくシールド部品の開発、板金の樹脂化に対応するコンポジット材による外装部品の開発にも取り組んでおります。

建機・農機分野では、低価格品の需要拡大をにらみ廉価天井素材の開発や低価格の素材構成による真空成形部品の開発に取り組んでおります。

(2) 住宅設備・冷機部品事業

当事業では、当社の主力製品である洗面キャビネットにおいて、設計まで遡った究極的なもの造り活動の成果として、新工法によるコスト削減提案が採用され、競争力のある新製品の受注に結びついております。

(3) 産業機器事業

当事業では、EDI社（米）、Thermo Fisher社（米）の押出・コーティング関係の金型・計測器の販売は、光学分野で順調な伸びを示しておりますが、今後はエネルギー分野関係への展開が期待され、新たな技術ノウハウを蓄積しております。

(4) その他

ゲームソフトパッケージ、太陽光パネル、植物工場用の容器など将来を期待される分野の開発も行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、固定資産の減損損失及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、自動車部品事業におきましては、特に海外では需要の回復が顕著になり、生産が増加し増収となりました。住宅設備・冷機部品事業におきましては、国内において新設住宅着工戸数が微かながら増加しており、新商品も受注したこともあり、増収となりました。海外において冷機関係シート・部品の増産により増収となりました。産業機器事業におきましては、リーマンショックによる設備投資の停滞からの反動により、増収となりました。これらの結果、連結売上高は17,754百万円(対前年同期比22.9%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加による収益増や、経費等の合理化等により、532百万円となりました。

経常利益は、助成金収入の計上及び借入金の減少に伴う支払利息の減少等により430百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に当社が旧横浜工場跡地売却による固定資産売却益を計上したことにより1,382百万円となりました。

当期純利益は、法人税等を計上したことにより1,096百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より972百万円多い1,247百万円となりました。これは減価償却費による内部留保及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,953百万円多い810百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったものの、当社旧横浜工場の売却による収入があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,646百万円少ない△1,919百万円となりました。これは主に長期借入による収入があったものの、社債の償還による支出及び短期借入金の減少等によるものであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

提出会社は、当該状況を解消すべく、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するなかで、特に自動車部品事業を埼玉工場から西湘工場に集約移管したことに伴い、平成22年10月以降顕著に集約効果が出ており、下期では営業利益を計上しております。今年度はその集約効果もフルに寄与し、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力で推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、協業が始まっており、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を更に図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度では自動車部品事業及び住宅設備・冷機部品事業を中心として1,009百万円の設備投資を行いました。

セグメント毎の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)自動車部品事業

当社西湘工場において射出成形附属設備及び金型設備等を購入。

ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、射出成形附属設備等を購入。

普拉那(天津)複合製品(有)では、金型設備等を購入。

当事業の設備投資金額は884百万円であります。

(2)住宅設備・冷機部品事業

当社埼玉工場において真空成形機附属設備等を購入。

THAI KODAMA CO., LTD. では、真空成形附属設備等を購入。

当事業の設備投資金額は41百万円であります。

(3)その他

当社西湘工場において射出成形附属設備等を購入。

無錫普拉那製品(有)では、射出成形機等を購入。

当事業の設備投資金額は74百万円であります。

また、当社旧横浜工場の土地・建物を1,400百万円で売却致しました。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	住宅設備・冷 機部品事業及 び産業機器事 業	住宅・冷機部 品等生産設備 及び機械製造 設備	285,240	197,251	528,609 (51,993)	—	11,819	1,022,921	74 (18)
西湘工場 (神奈川県小田原 市)	自動車部品事 業及びその他	自動車部品 等生産設備	1,818,279	475,465	1,672,130 (22,526)	109,594	16,535	4,092,005	92 (31)
袋井工場 (静岡県袋井市)	住宅設備・冷 機部品事業	住宅・冷機部 品等生産設備	29,216	27,030	96,531 (6,736)	—	4,410	157,189	27 (5)
本社 (東京都台東区)	全社的 manage メント業務及 び販売業務	事務・ 販売業務	5,878	—	49,770 (476)	4,314	6,241	66,204	37 (14)

上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	産業機器事業	研磨機	36,462	127,401
西湘工場 (神奈川県小田原 市)	その他	射出成形機	45,212	131,271

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エコーラッ ク・ブラン ド株式会社	本社 (東京都 台東区)	その他	—	—	—	— (—)	—	—	—	— (—)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	その他	—	98,556	1,067	— (36,933)	—	16,633	116,257	25 (—)
普拉那(天津) 複合製品有限公司	本社及び工場 (中国天津市)	自動車部品 事業	自動車部品 等生産設備	—	173,695	— (6,743)	—	94,582	268,278	69 (8)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国バンコク及び チャチェンサオ)	住宅設備・ 冷機部品事業	住宅・冷機 部品等生産 設備	113,459	84,912	84,850 (13,109)	—	19,539	302,762	140 (25)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国チャチェン サオ)	自動車部品 事業	自動車部品 等生産設備	242,687	669,502	150,667 (17,996)	91,250	65,341	1,219,449	336 (296)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千タイバーツ)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	E A Tアマタナコン 工場 (仮称) (タイ王国チョンブリ 県アマタナコン工業 団地)	自動車部 品事業	工場新設	212,100	103,000	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 9月
		自動車部 品事業	射出成形機	139,600	—	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 9月

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 注	—	30,154,411	—	3,021,032	△694,012	1,017,451

(注) 欠損てん補による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	17	34	9	—	3,472	3,538	—
所有株式数 (単元)	—	3,898	248	6,969	87	—	18,570	29,772	382,411
所有株式数 の割合(%)	—	13.09	0.83	23.41	0.29	—	62.38	100	—

(注) 自己株式163,962株は「個人その他」に163単元、「単元未満株式の状況」に962株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	549	1.82
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
藤本 茂	兵庫県神戸市東灘区	241	0.79
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
児玉化学工業社員持株会	東京都台東区上野1-1-12	200	0.66
計	—	11,838	39.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,609,000	29,609	同上
単元未満株式	382,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,609	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	163,000	—	163,000	0.54
計	—	163,000	—	163,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,280	495,335
当期間における取得自己株式	50	3,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	163,962	—	164,012	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	239	230	122	96	103
最低(円)	161	84	31	37	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	48	49	61	65	70	103
最低(円)	44	43	47	55	58	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石 井 健	昭和25年5月20日生	昭和50年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 昭和54年4月 同社樹脂本部販売第2部販売1課 昭和61年12月 ダイヤポリマー(株)名古屋支店 平成6年10月 三菱化学(株)樹脂カンパニーポリプロピレン事業部 平成8年9月 日本ポリケム(株)ポリプロピレン事業本部 平成12年8月 同社経営企画室 平成16年3月 日本ポリプロ(株)取締役第1営業本部長 平成20年4月 三菱化学(株)執行役員自動車関連事業推進センター長 平成21年3月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	2
代表取締役	営業本部長	大 野 英 雄	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和56年11月 同社人材開発部 昭和62年7月 同社調達部GM 平成12年2月 GEフリートサービス(株)執行役員 平成15年6月 (株)ボッシュオートモーティブシステム(現ボッシュ(株))顧客営業企画部部長 平成18年6月 ヴァレオユニシアトランスミッション(株)購買部部長 平成19年1月 当社営業本部営業企画部長兼調達部長 平成20年10月 当社営業副本部長兼営業企画部長兼調達部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社代表取締役常務 平成23年6月 当社代表取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	1
取締役	管理本部長	豊 島 哲 郎	昭和30年9月2日生	昭和57年4月 三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 平成4年10月 同社四日市工場開発研究所研究1部 平成6年10月 三菱化学(株)研究開発本部四日市総合研究所高分子開発第2研究所第1研究室 平成8年10月 テクノポリマー(株)四日市事業所開発研究室 平成12年10月 同社技術部課長 平成16年7月 同社企画管理部次長兼四日市事業所技術部 平成17年4月 同社技術統括部部長 平成20年7月 三菱樹脂(株)経営企画部 平成20年10月 同社経営企画部新規事業推進室 平成21年4月 同社新規事業推進部グループマネージャー 平成22年4月 同社新規事業企画・開発部 企画・管理グループマネージャー 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社常務執行役員(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイ事業 統括	鈴木勝己	昭和21年3月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社機械事業部製造部長 平成6年10月 兒玉機械股份(株)総経理 平成16年1月 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役専務 平成21年10月 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 会長就任(現) 平成23年1月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社執行役員(現)	(注)2	10
取締役	生産本部長	原弘	昭和29年8月18日生	昭和56年5月 当社入社 平成15年4月 当社横浜事業所品質保証部長 平成16年4月 当社横浜事業所製造部長 平成18年1月 当社技術本部埼玉技術部長兼埼玉 工場次長兼品質保証部長 平成19年4月 当社技術本部埼玉技術部長兼品質 保証部長 平成22年4月 当社技術本部技術統括部長 平成22年7月 当社技術本部長 平成23年1月 当社生産本部埼玉工場長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員(現)	(注)3	3
監査役 常勤		大橋輝男	昭和22年3月23日生	昭和40年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 昭和48年12月 三昌樹脂(株)霞ヶ浦本社 昭和53年3月 三菱油化エンジニアリング(株)企画 管理部課長代理 昭和59年6月 パシフィックモーターケミカルズ (株)総務部長 平成5年5月 ダイヤポリマー(株)管理部課長兼三 菱油化(株)樹脂本部業務部営業調整 グループ課長 平成8年9月 日本ポリケム(株)総務部課長 平成10年6月 王子油化合成紙(株)管理部課長 平成13年1月 (株)ユポ・コーポレーション管理部 課長 平成16年8月 当社経理部長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林正英	昭和33年2月20日生	昭和57年4月 三菱樹脂㈱入社 昭和58年8月 同社海外部 平成2年7月 ダイヤプラスチック㈱ 平成7年8月 三菱樹脂㈱物流産業材事業部 平成10年4月 同社平塚工場物流材開発センター 平成10年7月 菱樹化工㈱(現ダイヤモールドイ ング㈱) 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 三菱樹脂㈱機能成形品事業部主幹 平成20年4月 同社機能成形品事業部グループマ ネジャー 平成22年7月 同社機能成形品事業部長(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)6	0
監査役		森本雄二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社 昭和55年4月 日本ハイドロフラン㈱事務部 昭和57年10月 三菱油化㈱本社管理部 昭和61年4月 鹿島北共同発電㈱社長室課長 平成4年3月 三菱油化㈱新規事業本部企画管理 部 平成6年10月 三菱化学㈱機能資材カンパニー企 画管理部部長代理 平成7年12月 同社退職 平成8年1月 東京税理士会税理士登録森本会計 事務所開業(現) 平成21年2月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)5	0
計						16

- (注) 1 監査役小林正英、森本雄二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、営業本部長大野英雄、管理本部長豊島哲郎、タイ事業統括鈴木勝己、生産本部長原弘、中国事業統括吉田雄二で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

・会社の機関の内容

イ. 取締役、取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在で取締役5名(うち、執行役員兼務者4名)で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、年10回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

ロ. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在で監査役3名で構成され、内2名が社外監査役となっております。取締役会をはじめとした重要な会議には全て参加し、意思決定及び業務執行に対して適切な監査を行っております。

また、監査役大橋輝男氏は、当社経理部長を務め、社外監査役森本雄二氏は、税理士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ. 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を月1回以上開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- ・当社は、役職員が法令・定款及び当社の経営理念を尊重することが企業経営の前提であることを周知徹底し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会規則、児玉化学グループ企業倫理規範等を定める。

- ・その経営の徹底を図るため、担当取締役を任命し管理監督を行う。

- ・取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

- ・コンプライアンス担当取締役は、業務執行部門の責任者を部門責任者として配置し、事務局との連携により所管グループ各社を含め、実効性の確保に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定その他の関連規定に基づき、次の各号に定める文書(電磁的記録を含む。以下同じ)を関連資料とともに保存する。

イ. 株主総会議事録

ロ. 取締役会議事録

ハ. その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・前項の他、会社業務に関する文書の保存及び管理については文書管理規定に基づき適正に保存管理する。

- ・取締役及び監査役は各業務執行部門が保存及び管理する情報を常時、直接、閲覧・謄写又は複写することができる。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・リスク管理統括責任者を社長とし、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する児玉化学内部統制スタンダードその他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。
 - ・監査室は各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
 - ・取締役は重大な損失の危険が現実化した場合には、速やかに取締役会に報告する。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図る。
 - ・取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限ならびに各部門の所管事項を社内規則に定め、当社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。
- ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定める。
 - ・使用人は児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局の責任者に報告するものとする。
 - ・法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。
- ヘ. 当会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・取締役は、各業務執行部門を指揮し、当社及びグループ各社においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。
 - ・監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
 - ・当社取締役、業務執行部門長及びグループ各社の社長は業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役の職務を補助する組織を監査室とする。
 - ・監査役は、必要に応じて監査室等に対し、内部監査結果の報告を求め、また、特定事項の調査を求めることができる。
- チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・補助者の人事異動について監査役は取締役と意見交換を行う。
- リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・次に掲げる資料は重要経営情報として監査役に提出、報告する。
経営会議資料、予算資料、月次・四半期決算資料、内部情報開示資料、監査室の業務監査報告書

- ・取締役は、前項のほか次に定める事項を監査役に報告する。
 - イ. 会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
 - ロ. 重大な法令・定款違反
 - ハ. コンプライアンス上の重要な事項
- ・使用人は内部統制上の重大な問題事項を発見した場合は、監査役に直接報告できる。
- ・取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・社外監査役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める。
 - ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との間の連携、情報交換等を行う。
- ル. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備し運用する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを適切に評価し対応する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備し運用する。
 - ・真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備し運用する。
 - ・財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
 - ・財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切に対応する。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室2名、監査役3名で構成され、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

内部監査部門と監査役は、四半期ごとに定期的な会合を持ち、監査計画や監査実施状況などに関して意思の疎通を図っております。また、業務監査の際は日程調整をし、できる限り同道するなど相互の連携を図っております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営の監視機能の強化を図っており、現体制において経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

監査役は会計監査人と四半期ごとに、その監査内容についての報告を定期的に受けております。また、期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	43,129	34,607	—	—	8,522	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,544	6,864	—	—	680	1
社外役員	1,980	1,800	—	—	180	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
11,892	3	使用人給与相当額

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、取締役の報酬・賞与に関する規定(内規)並びに取締役退職慰労金支給規定(内規)に、監査役については、監査役の報酬・賞与および退職慰労金に関する規定(内規)にそれぞれ定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 13,672千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリナップ(株)	6,050	4,658	円滑な取引関係の維持のため
関東自動車工業(株)	1,000	750	円滑な取引関係の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO(株)	13,000	8,697	円滑な取引関係の維持のため
クリナップ(株)	6,050	3,394	円滑な取引関係の維持のため
関東自動車工業(株)	1,000	581	円滑な取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	325,300	124,915	退職給付信託
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,500	81,849	退職給付信託

(注) 特定投資株式並びにみなし保有株式は、全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	171,500	134,400	4,200	—	△77,949

⑥ 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、監査法人薄衣佐吉事務所を起用しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 田所 貴広

公認会計士 河合 洋明

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他の監査従事者 5名

⑦ 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,372	917,659
受取手形及び売掛金	3,029,055	3,192,850
商品及び製品	269,607	338,722
仕掛品	185,294	206,440
原材料及び貯蔵品	683,509	671,856
繰延税金資産	6,382	5,344
その他	520,895	419,352
貸倒引当金	△6,701	△7,824
流動資産合計	5,496,416	5,744,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,576,628	※1 4,696,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,776,397	△2,113,563
建物及び構築物（純額）	2,800,231	2,582,718
機械装置及び運搬具	※1 5,892,636	※1 5,889,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,038,617	△4,288,208
機械装置及び運搬具（純額）	1,854,019	1,601,492
土地	※1 2,658,179	※1 2,578,095
リース資産	603,197	531,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△255,837	△326,183
リース資産（純額）	347,359	205,160
建設仮勘定	143,116	320,131
その他	1,217,363	1,263,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△988,642	△1,043,523
その他（純額）	228,720	220,346
有形固定資産合計	8,031,627	7,507,944
無形固定資産		
のれん	641	320
その他	98,851	85,238
無形固定資産合計	99,493	85,559
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 250,545	※3 214,594
長期貸付金	193,650	193,650
固定化営業債権	※4 21,013	※4 57,430
その他	129,248	96,758
投資損失引当金	△45,505	△45,505
貸倒引当金	△211,886	△235,323
投資その他の資産合計	337,065	281,605
固定資産合計	8,468,186	7,875,109
資産合計	13,964,602	13,619,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,449,231	3,673,766
短期借入金	※1, ※5 5,737,134	※1, ※5 3,866,301
リース債務	257,950	129,093
未払法人税等	72,250	114,803
繰延税金負債	—	849
その他	※1 1,017,094	692,421
流動負債合計	10,533,660	8,477,235
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	※1 1,586,201	※1 2,083,028
繰延税金負債	54,154	41,523
退職給付引当金	90,251	142,247
役員退職慰労引当金	19,380	26,450
環境対策引当金	—	114,649
関係会社整理損失引当金	—	51,672
その他	109,735	43,303
固定負債合計	2,559,722	3,202,873
負債合計	13,093,382	11,680,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△3,372,578	△2,276,365
自己株式	△15,939	△16,434
株主資本合計	649,966	1,745,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,712	△76,024
繰延ヘッジ損益	427	4
為替換算調整勘定	△232,007	△273,658
その他の包括利益累計額合計	△270,293	△349,678
少数株主持分	491,546	543,398
純資産合計	871,220	1,939,403
負債純資産合計	13,964,602	13,619,512

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,444,196	17,754,495
売上原価	※1, ※2 13,416,184	※2 15,529,216
売上総利益	1,028,011	2,225,278
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	521,701	604,000
給料及び手当	299,374	330,334
貸倒引当金繰入額	—	1,296
退職給付費用	40,897	35,264
役員退職慰労引当金繰入額	8,570	8,150
減価償却費	48,375	45,052
のれん償却額	320	320
開発費償却	4,590	—
研究開発費	※1 52,378	※1 34,516
その他	684,472	633,632
販売費及び一般管理費合計	1,660,681	1,692,568
営業利益又は営業損失(△)	△632,669	532,710
営業外収益		
受取利息	4,652	2,569
受取配当金	4,556	4,350
有価証券売却益	91,377	—
助成金収入	82,633	83,153
その他	98,988	58,721
営業外収益合計	282,208	148,794
営業外費用		
支払利息	151,165	137,350
支払手数料	40,600	28,146
手形売却損	3,232	6,382
減価償却費	14,857	10,046
その他	39,918	68,850
営業外費用合計	249,775	250,777
経常利益又は経常損失(△)	△600,236	430,727
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,508	※3 1,263,783
貸倒引当金戻入額	451	8
その他	749	—
特別利益合計	2,709	1,263,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	*4 8,913	*4 37,959
固定資産除却損	*5 43,482	*5 6,589
災害による損失	—	*6 38,456
貸倒引当金繰入額	40,000	24,011
関係会社株式評価損	10,103	6,113
関係会社支援損	20,000	—
為替換算調整勘定取崩額	216,604	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	51,672
環境対策引当金繰入額	—	114,649
関係会社整理損	—	32,139
その他	975	175
特別損失合計	340,079	311,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△937,606	1,382,751
法人税、住民税及び事業税	93,239	196,693
過年度法人税、住民税及び事業税	△20,850	△5,310
法人税等調整額	38,268	△10,175
法人税等合計	110,657	181,208
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,201,543
少数株主利益	54,033	105,330
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,102,297	1,096,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,201,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37,311
繰延ヘッジ損益	—	△423
為替換算調整勘定	—	△65,448
その他の包括利益合計	—	※2 △103,182
包括利益	—	※1 1,098,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,016,827
少数株主に係る包括利益	—	81,533

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
前期末残高	△2,262,989	△3,372,578
当期変動額		
連結範囲の変動	△7,291	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,102,297	1,096,213
当期変動額合計	△1,109,589	1,096,213
当期末残高	△3,372,578	△2,276,365
自己株式		
前期末残高	△15,273	△15,939
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△495
当期変動額合計	△665	△495
当期末残高	△15,939	△16,434
株主資本合計		
前期末残高	1,760,221	649,966
当期変動額		
連結範囲の変動	△7,291	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,102,297	1,096,213
自己株式の取得	△665	△495
当期変動額合計	△1,110,254	1,095,717
当期末残高	649,966	1,745,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,210	△38,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,502	△37,311
当期変動額合計	△26,502	△37,311
当期末残高	△38,712	△76,024
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,574	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,001	△423
当期変動額合計	3,001	△423
当期末残高	427	4

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△518,844	△232,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,836	△41,651
当期変動額合計	286,836	△41,651
当期末残高	△232,007	△273,658
その他の包括利益累計額		
前期末残高	△533,628	△270,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,335	△79,385
当期変動額合計	263,335	△79,385
当期末残高	△270,293	△349,678
少数株主持分		
前期末残高	422,381	491,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,165	51,851
当期変動額合計	69,165	51,851
当期末残高	491,546	543,398
純資産合計		
前期末残高	1,648,973	871,220
当期変動額		
連結範囲の変動	△7,291	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,102,297	1,096,213
自己株式の取得	△665	△495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332,501	△27,534
当期変動額合計	△777,753	1,068,183
当期末残高	871,220	1,939,403

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△937,606	1,382,751
減価償却費	926,798	974,733
繰延資産償却額	6,647	—
のれん償却額	320	320
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,999	59,601
前払年金費用の増減額(△は増加)	60,119	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,109	25,256
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	51,672
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,764	114,649
受取利息及び受取配当金	△9,208	△6,919
支払利息	151,165	137,350
為替差損益(△は益)	△10,096	△11,687
投資有価証券売却損益(△は益)	△91,377	—
固定資産除売却損益(△は益)	50,888	△1,219,233
関係会社株式評価損	10,103	6,113
関係会社支援損	20,000	—
為替換算調整勘定取崩額	216,604	—
売上債権の増減額(△は増加)	△84,297	△172,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,490	△89,563
仕入債務の増減額(△は減少)	254,475	242,820
その他	41,573	30,691
小計	578,964	1,525,599
利息及び配当金の受取額	9,167	9,009
利息の支払額	△153,971	△141,875
法人税等の支払額	△159,266	△145,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,893	1,247,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,506,073	△944,539
有形固定資産の売却による収入	897,113	1,740,585
投資有価証券の取得による支出	△222,349	△7,474
投資有価証券の売却による収入	674,134	—
貸付けによる支出	△6,690	△7,460
貸付金の回収による収入	1,568	1,733
その他	19,387	27,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,908	810,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△869,448	△1,826,300
長期借入れによる収入	629,295	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△474,997	△709,840
長期未払金の減少による支出	△24,595	△24,574
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	—	△250,000
自己株式の取得による支出	△665	△495
リース債務の返済による支出	△232,077	△280,477
少数株主への配当金の支払額	—	△27,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,488	△1,919,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,948	△28,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,112,554	109,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,794	808,372
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45,867	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 808,372	※1 917,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、兒玉機械股份有限公司につきましては、清算手続きを開始しており、重要性が乏しくなっているため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。 ただし、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラテクノ㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラテクノ㈱ 兒玉機械股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数0社 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラテクノ㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)R+S Technik GmbH 及び R+S Grundstücks GBRにつきましては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p>	<p>(イ)同左 (ロ)同左 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラテクノ㈱ 兒玉機械股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エコーラック・ブランド㈱を除いた連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>エコーラック・ブランド㈱を除いた連結子会社4社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当 社…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>子会社…主として移動平均法による低価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p>
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当 社…定率法</p> <p>子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当 社…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>子会社…定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当 社…定率法 ただし、当連結会計年度より建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>子会社…同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当 社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 当 社…同左 子会社…同左</p> <p>② 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>③ 役員退職慰労引当金 当 社…役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社…該当事項はありません。</p> <p>④ 投資損失引当金 当 社…関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>子会社…該当事項はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年6月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型の確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>④ 投資損失引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>⑤ 環境対策引当金 当社…工場敷地内に埋設されていた産業廃棄物の撤去費用及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。 (追加情報) 当社は、工場敷地内に埋設されていた産業廃棄物の撤去につきましては、具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたため、また、PCBの処理費用につきましては、合理的な見積りが可能となったため、将来の支出見込額を引当金として計上することとしました。 なお、当連結会計年度に発生した環境対策引当金繰入額114,649千円は特別損失に計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は114,649千円減少しております。</p> <p>⑥ 関係会社整理損失引当金 当社…関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。 (追加情報) R+S Grundstücks GBR（議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、現在は関連会社としておりません。）の整理に伴う損失に備えるため、当社の損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額51,672千円は特別損失に計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は51,672千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(二)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約 製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(ホ)のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。
(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 ② 消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	————— ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く。)について、定額法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、横浜市の横浜工場を閉鎖し、小田原市に新たに西湘工場を建設したのを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が72,319千円それぞれ増加しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」及び「その他」に含めておりました「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「リース資産」は、36,279千円であり、「その他」に含まれる「リース資産」は73,668千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、75,102千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	このうち	※1	このうち
	建物及び構築物 2,638,132千円 (帳簿価額)		建物及び構築物 2,446,655千円 (帳簿価額)
	機械装置及び運搬具 596,116 (")		機械装置及び運搬具 629,760 (")
	土地 2,539,640 (")		土地 2,395,105 (")
	計 5,773,889 (")		計 5,471,521 (")
	は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,938,002千円(長期借入金1,390,671千円、1年内返済予定の長期借入金547,331千円)及び1年内償還予定の社債250,000千円の担保に供しております。		は、短期借入金721,200千円及び設備資金借入金2,321,351千円(長期借入金1,856,898千円、1年内返済予定の長期借入金464,453千円)の担保に供しております。
2	受取手形割引高 301,739千円	2	受取手形割引高 353,460千円
※3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 72,636千円		投資有価証券(株式) 66,522千円
※4	固定化営業債権は和議債権であります。	※4	固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。
※5	当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO., LTD. 及び ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	※5	当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO., LTD. 及び ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 3,918,680千円		当座貸越極度額 2,216,100千円
	借入実行残高 3,800,000		借入実行残高 1,550,000
	差引額 118,680		差引額 666,100

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△849,318千円
	少数株主に係る包括利益	78,291 "
	計	△771,027千円

※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△26,502千円
	繰延ヘッジ損益	3,001 "
	為替換算調整勘定	300,736 "
	計	277,236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,996	11,686	—	154,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,686株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,682	9,280	—	163,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">808,372千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,372</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ437,214千円であります。</p>	現金及び預金勘定	808,372千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	808,372	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">917,659千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,659</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ102,287千円であります。</p>	現金及び預金勘定	917,659千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	917,659
現金及び預金勘定	808,372千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	808,372												
現金及び預金勘定	917,659千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	917,659												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>プラスチック成形品関連事業における金型設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,025</td> <td>34,763</td> <td>60,261</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>17,393</td> <td>12,382</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>92,003</td> <td>51,681</td> <td>40,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,423</td> <td>98,828</td> <td>105,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,199〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,919〃</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 896千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,390千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	95,025	34,763	60,261	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	17,393	12,382	5,011	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	92,003	51,681	40,321	合計	204,423	98,828	105,594	1年以内	29,719千円	1年超	84,199〃	合計	113,919〃	支払リース料	79,390千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,740千円	減価償却費相当額	73,954千円	支払利息相当額	5,401千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>自動車部品事業における金型設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,025</td> <td>44,266</td> <td>50,759</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>11,944</td> <td>9,364</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>88,194</td> <td>65,765</td> <td>22,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,164</td> <td>119,396</td> <td>75,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,206〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,199〃</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 282千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,721千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	95,025	44,266	50,759	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	11,944	9,364	2,580	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	88,194	65,765	22,429	合計	195,164	119,396	75,768	1年以内	27,992千円	1年超	56,206〃	合計	84,199〃	支払リース料	33,721千円	リース資産減損勘定の取崩額	613千円	減価償却費相当額	29,826千円	支払利息相当額	4,008千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	95,025	34,763	60,261																																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	17,393	12,382	5,011																																																																		
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	92,003	51,681	40,321																																																																		
合計	204,423	98,828	105,594																																																																		
1年以内	29,719千円																																																																				
1年超	84,199〃																																																																				
合計	113,919〃																																																																				
支払リース料	79,390千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,740千円																																																																				
減価償却費相当額	73,954千円																																																																				
支払利息相当額	5,401千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	95,025	44,266	50,759																																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	11,944	9,364	2,580																																																																		
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	88,194	65,765	22,429																																																																		
合計	195,164	119,396	75,768																																																																		
1年以内	27,992千円																																																																				
1年超	56,206〃																																																																				
合計	84,199〃																																																																				
支払リース料	33,721千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	613千円																																																																				
減価償却費相当額	29,826千円																																																																				
支払利息相当額	4,008千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,672〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,346〃</td> </tr> </table>	1年以内	81,674千円	1年超	258,672〃	合計	340,346〃	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,578〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,672〃</td> </tr> </table>	1年以内	83,094千円	1年超	175,578〃	合計	258,672〃
1年以内	81,674千円												
1年超	258,672〃												
合計	340,346〃												
1年以内	83,094千円												
1年超	175,578〃												
合計	258,672〃												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品、住宅設備等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動に晒されております。投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部の貨物の輸出入取引について先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた「デリバティブの取引のリスク管理に関する規程」に基づき、産業機器部及び経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	808,372	808,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,029,055	3,029,055	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	176,908	176,908	—
(4) 長期貸付金	193,650		
貸倒引当金(※1)	△153,650		
	40,000	40,000	—
資産計	4,054,335	4,054,335	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,449,231	3,449,231	—
(2) 短期借入金	5,737,134	5,737,134	—
(3) リース債務	257,950	257,950	—
(4) 流動負債「その他」			
① 社債	250,000	250,000	—
(5) 社債	700,000	701,623	1,623
(6) 長期借入金	1,586,201	1,541,687	△44,513
(7) 固定負債「その他」			
① リース債務	93,604	88,198	△5,405
負債計	12,074,120	12,025,825	△48,295
デリバティブ取引(※2)	724	724	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務、並びに(4)流動負債「その他」

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金及び(7)固定負債「その他」

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	73,636

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	808,372	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,029,055	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
長期貸付金	40,000	—	—	—
合計	3,877,427	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	506,561	437,241	318,150	234,884	89,365
合計	—	506,561	437,241	318,150	234,884	89,365

(注5) 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品、住宅設備等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部の貨物の輸出入取引について先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた「デリバティブの取引のリスク管理に関する規程」に基づき、産業機器部及び経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	917,659	917,659	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,192,850	3,192,850	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	147,072	147,072	—
(4) 長期貸付金	193,650		
貸倒引当金(※1)	△168,654		
	24,995	24,995	—
資産計	4,282,576	4,282,576	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,673,766	3,673,766	—
(2) 短期借入金	3,866,301	3,866,301	—
(3) リース債務	129,093	129,093	—
(4) 社債	700,000	700,508	508
(5) 長期借入金	2,083,028	2,025,113	△57,914
(6) 固定負債「その他」			
① リース債務	43,227	39,697	△3,529
負債計	10,495,415	10,434,478	△60,935
デリバティブ取引(※2)	7	7	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)リース債務

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6)固定負債「その他」

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,522

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	917,659	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,192,850	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
長期貸付金	24,995	—	—	—
合計	4,135,505	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	618,483	609,606	464,173	354,884	654,365	—
合計	618,483	609,606	464,173	354,884	654,365	—

(注5) 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,408	3,272	2,136
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,408	3,272	2,136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,500	212,349	△40,849
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	171,500	212,349	△40,849
	合計	176,908	215,621	△38,712

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	237,759	85,240	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	45,012	6,137	—
合計	282,772	91,377	—

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,672	10,747	1,924
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,672	10,747	1,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134,400	212,349	△77,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134,400	212,349	△77,949
合計		147,072	223,096	△76,024

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル				
	ユーロ	22,855	—	23,883	
合計			92,423	—	91,698

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

II 当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル				
合計			30,739	—	30,747

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△38,235 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>1.552%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	69,600百万円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835 〃	差引額	△38,235 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,083 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△34,721 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>1.569%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	77,362百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,083 〃	差引額	△34,721 〃																				
年金資産の額	69,600百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	107,835 〃																																
差引額	△38,235 〃																																
年金資産の額	77,362百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	112,083 〃																																
差引額	△34,721 〃																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,254,954千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,986</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△515,968</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">425,716</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△90,251</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△90,251</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,254,954千円	ロ 年金資産	738,986	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△515,968	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	425,716	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△90,251	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△90,251	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,248,431千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">712,457</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△535,974</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">393,727</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△142,247</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△142,247</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,248,431千円	ロ 年金資産	712,457	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535,974	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	393,727	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△142,247	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△142,247
イ 退職給付債務	△1,254,954千円																																
ロ 年金資産	738,986																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△515,968																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																
ホ 未認識数理計算上の差異	425,716																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△90,251																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△90,251																																
イ 退職給付債務	△1,248,431千円																																
ロ 年金資産	712,457																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535,974																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																
ホ 未認識数理計算上の差異	393,727																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△142,247																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△142,247																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 62,499千円	イ 勤務費用 63,674千円
ロ 利息費用 25,485	ロ 利息費用 24,387
ハ 期待運用収益 △13,840	ハ 期待運用収益 △14,779
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 31,629	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 —
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 93,001	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 87,644
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ) 198,776	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ) 160,927
(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ホ 数理計算上の差異の費用処理額」に計上しております。	(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ホ 数理計算上の差異の費用処理額」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%~4.8%	ロ 割引率 2.0%~4.8%
ハ 期待運用収益率 2.0%	ハ 期待運用収益率 2.0%
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 1年	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 1年
(発生年度の費用として処理することとしております。)	(発生年度の費用として処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年	ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年
(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数 10年	ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,088,775千円		706,294千円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	35,463		33,918
	減損損失		減損損失
	50,584		37,726
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	7,941		10,839
	退職給付引当金		退職給付引当金
	152,290		162,147
	貸倒引当金		貸倒引当金
	93,450		103,037
	投資損失引当金		投資損失引当金
	116,534		133,667
	出資金評価損		出資金評価損
	146,308		146,308
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	45,850		48,356
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	15,864		31,154
	その他		その他
	14,858		19,358
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,767,922		1,432,809
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,761,539		△1,427,464
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	6,382		5,344
	繰延税金負債		繰延税金負債
	子会社の留保利益金		子会社の留保利益金
	△41,237		△29,174
	その他		その他
	△12,917		△13,198
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△54,154		△42,372
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△47,771		△37,027
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		法定実効税率
			41.0%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入
			されない項目
			0.3
			受取配当金等永久に益金に算
			入されない項目
			△6.2
			税務上の繰越欠損金の利用
			△28.1
			住民税均等割等
			0.6
			その他
			5.6
			税効果会計適用後の法人税等
			の負担率
			13.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、神奈川県に将来の使用が見込まれていない遊休不動産(建物、土地)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
152,267	△7,352	144,915	1,379,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,854,496	589,699	14,444,196	—	14,444,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,581	2,581	(2,581)	—
計	13,854,496	592,281	14,446,778	(2,581)	14,444,196
営業費用	14,471,409	608,038	15,079,448	(2,581)	15,076,866
営業損失(△)	△616,912	△15,757	△632,669	—	△632,669
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	12,890,228	247,664	13,137,893	826,709	13,964,602
減価償却費	905,470	12,789	918,259	8,539	926,798
資本的支出	2,553,108	19,860	2,572,969	(66,896)	2,506,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,186,912	4,257,283	14,444,196	—	14,444,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,477	16,971	76,448	(76,448)	—
計	10,246,390	4,274,255	14,520,645	(76,448)	14,444,196
営業費用	11,138,188	4,023,373	15,161,561	(84,695)	15,076,866
営業利益又は営業損失(△)	△891,797	250,881	△640,916	8,246	△632,669
II 資産	9,222,177	3,978,030	13,200,208	764,394	13,964,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,367,411	4,367,411
II 連結売上高(千円)		14,444,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Tダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,550,020	6,918,255	881,208	17,349,484	405,010	17,754,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,626	661,829	620	787,075	—	787,075
計	9,674,646	7,580,085	881,828	18,136,560	405,010	18,541,571
セグメント利益	295,252	517,362	153,679	966,294	1,151,177	2,117,472
セグメント資産	8,312,880	4,352,212	286,113	12,951,205	587,415	13,538,621
その他の項目						
減価償却費	783,260	155,381	11,144	949,786	39,505	989,292
受取利息	539	10	—	550	46	597
支払利息	28,630	2,356	—	30,987	2,309	33,297
特別利益	30,540	198	—	30,738	1,234,161	1,264,900
特別損失	72,251	40,997	—	113,249	7,329	120,578
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	884,272	41,529	864	926,666	74,837	1,001,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

2 「その他」のセグメント利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218,506千円が含まれております。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を「プラスチック成形品関連事業」、「機械装置関連事業」から「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」に変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難であります。そのため、当連結会計年度のセグメント情報を改正前の規定に基づいて作成しております。

「事業の種類別セグメント情報」

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,873,287	881,208	17,754,495	—	17,754,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	620	620	(620)	—
計	16,873,287	881,828	17,755,115	(620)	17,754,495
営業費用	16,474,546	747,858	17,222,404	(620)	17,221,784
営業利益	398,740	133,970	532,710	—	532,710
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	12,496,132	307,337	12,803,469	816,042	13,619,512
減価償却費	956,659	11,144	967,803	6,929	974,733
資本的支出	929,587	864	930,451	(14,087)	916,363

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
 (2) 機械装置関連事業……フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は816,042千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

「所在地別セグメント情報」

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,641,661	6,112,834	17,754,495	—	17,754,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	20,820	21,440	(21,440)	—
計	11,642,281	6,133,654	17,775,935	(21,440)	17,754,495
営業費用	11,705,944	5,558,092	17,264,037	(42,252)	17,221,784
営業利益又は 営業損失(△)	△63,662	575,561	511,898	20,812	532,710
II 資産	8,364,919	4,563,278	12,928,197	691,315	13,619,512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は816,042千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

「海外売上高」

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	6,222,333	6,222,333
II 連結売上高(千円)		17,754,495
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.0	35.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	18,136,560
「その他」の区分の売上高(注)	405,010
セグメント間取引消去	△787,075
連結財務諸表の売上高	17,754,495

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	966,294
「その他」の区分の利益(注) 2、3	1,151,177
セグメント間取引消去	△242,422
のれんの償却額	△320
全社費用(注) 1	△633,694
未実現損益調整額	22,064
その他の調整額	119,653
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	1,382,751

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

3 「その他」の区分の利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218,506千円が含まれております。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	12,951,205
「その他」の区分の資産(注)2	587,415
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△12,918
全社資産(注)1	746,597
棚卸資産の調整額	△31,751
その他の調整額	△621,041
連結財務諸表の資産合計	13,619,512

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金（現預金）等であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	949,786	39,505	△14,558	974,733
のれんの償却額	—	—	320	320
受取利息	550	46	1,971	2,569
支払利息	30,987	2,309	104,052	137,350
特別利益	30,738	1,234,161	△1,108	1,263,792
特別損失	113,249	7,329	191,189	311,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926,666	74,837	8,001	1,009,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

2 「その他」の区分の特別利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218,506千円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報につきましては、算定が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
11,532,162	5,189,485	1,003,614	29,233	17,754,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
5,432,333	1,682,160	393,451	7,507,944

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOTOハイリビング㈱	2,471,962	住宅設備・冷機部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	産業機器事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	320	320
当期末残高	—	—	—	—	—	320	320

(注) 連結子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の株式を追加取得した時に生じたのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱樹脂(株)	東京都中央区	21,503,260	合成樹脂製品の製造及び販売	(被所有) 直接 21.0	社債の発行 役員の兼任 包括業務提携 契約の締結	社債の発行 (注)1 社債利息の 支払(注)2	700,000 2,602	社債 未払費用	700,000 2,602

(注) 1 平成21年12月4日に発行いたしました「第2回無担保普通社債」の取引によるものであります。

2 社債利息につきましては、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱樹脂(株)	東京都中央区	21,503,260	合成樹脂製品の製造及び販売	(被所有) 直接 21.0	社債の発行 役員の兼任 包括業務提携 契約の締結	社債の発行 (注)1 社債利息の 支払(注)2	— 8,023	社債 未払費用	700,000 1,984

(注) 1 平成21年12月4日に発行いたしました「第2回無担保普通社債」の取引によるものであります。

2 社債利息につきましては、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	12.66円	1株当たり純資産額	46.55円
1株当たり当期純損失(△)	△36.74円	1株当たり当期純利益	36.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	871,220	1,939,403
普通株式に係る純資産額 (千円)	379,674	1,396,005
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	491,546	543,398
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	154	163
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	29,999	29,990

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純 利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,102,297	1,096,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,102,297	1,096,213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,004	29,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社の連結子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. は、平成22年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月15日に建物に関する工事請負契約を締結いたしました。</p> <p>1. 設備投資の内容</p> <p>(1) 所在地 タイ王国チョンブリ県アマタナコン工業団地</p> <p>(2) 内容 建物</p> <p>(3) 投資額 113,500千タイバーツ (312,125千円 1タイバーツ：2.75円)</p> <p>2. 設備の導入時期</p> <p>(1) 着手日 平成23年3月</p> <p>(2) 完成予定日 平成23年9月</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
児玉化学工業㈱	第1回無担保普通社債	平成17年 9月30日	250,000 (250,000)	—	年 0.73	無担保	平成22年 9月30日
〃	第2回無担保普通社債	平成21年 12月4日	700,000	700,000	年 1.15	無担保	平成24年 12月3日
合計	—	—	950,000 (250,000)	700,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	700,000	—	—	—

2 前期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,092,019	3,247,818	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	645,115	618,483	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	257,950	129,093	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,586,201	2,083,028	1.6	平成23年4月30日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,604	43,227	—	平成23年4月29日～ 平成27年2月27日
計	7,674,889	6,121,650	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	609,606	464,173	354,884	654,365
リース債務	33,131	8,889	1,206	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,615,303	4,344,065	4,644,436	4,150,690
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	127,308	18,211	84,446	1,152,785
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	40,297	△33,354	7,232	1,082,038
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	1.34	△1.11	0.24	36.07

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,611	383,617
受取手形	188,258	292,411
売掛金	※4 2,024,719	※4 1,886,736
商品及び製品	225,023	268,492
仕掛品	152,420	162,438
原材料及び貯蔵品	401,725	460,488
前渡金	40,635	52,203
前払費用	20,658	10,734
短期貸付金	※4 54,000	※4 157,416
未収入金	※4 320,478	※4 60,699
その他	13,833	10,939
貸倒引当金	△1,152	△1,110
流動資産合計	3,852,212	3,745,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,578,245	※1 3,830,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,290,546	△1,707,464
建物（純額）	2,287,698	2,123,446
構築物	307,886	186,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△275,949	△171,527
構築物（純額）	31,937	15,169
機械及び装置	3,968,603	3,881,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,009,740	△3,181,424
機械及び装置（純額）	958,863	699,687
車両運搬具	6,710	6,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,578	△5,999
車両運搬具（純額）	131	60
工具、器具及び備品	603,122	601,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△556,554	△562,429
工具、器具及び備品（純額）	46,568	39,006
土地	※1 2,421,892	※1 2,347,041
リース資産	527,788	426,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△224,858	△312,466
リース資産（純額）	302,929	113,909
建設仮勘定	90,700	94,012
有形固定資産合計	6,140,721	5,432,333
無形固定資産		
ソフトウェア	13,148	9,262
電話加入権	6,944	6,944
その他	725	675
無形固定資産合計	20,818	16,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177,908	148,072
関係会社株式	1,713,427	1,707,313
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	113,000	110,000
固定化営業債権	※5 21,013	※5 57,430
保証金	35,758	—
差入保証金	—	13,243
その他	45,761	41,458
投資損失引当金	△284,368	△326,176
貸倒引当金	△226,886	△250,323
投資その他の資産合計	1,709,764	1,615,169
固定資産合計	7,871,304	7,064,385
資産合計	11,723,516	10,809,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,531,088	1,613,923
買掛金	※4 1,154,823	※4 1,032,709
短期借入金	※1, ※6 4,400,000	※1, ※6 2,490,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 538,710	※1 538,053
リース債務	234,270	93,613
未払金	158,299	35,973
未払費用	66,503	49,403
未払法人税等	26,795	36,314
前受金	68,512	67,694
預り金	24,517	22,163
前受収益	25,953	7,890
1年内償還予定の社債	※1 250,000	—
設備関係支払手形	213,788	68,773
その他	1,081	103,076
流動負債合計	8,694,344	6,159,590
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	※1 1,431,351	※1 2,021,498
リース債務	69,674	20,295
長期リース資産減損勘定	282	76
繰延税金負債	297	3
長期未払金	7,878	—
退職給付引当金	56,664	100,918
役員退職慰労引当金	19,380	26,450
環境対策引当金	—	114,649
関係会社整理損失引当金	—	51,672
その他	7,890	—
固定負債合計	2,293,417	3,035,563
負債合計	10,987,762	9,195,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,248,505	△2,331,730
利益剰余金合計	△3,248,505	△2,331,730
自己株式	△15,939	△16,434
株主資本合計	774,039	1,690,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,712	△76,024
繰延ヘッジ損益	427	4
評価・換算差額等合計	△38,285	△76,019
純資産合計	735,754	1,614,299
負債純資産合計	11,723,516	10,809,452

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	845,331	1,031,116
製品売上高	9,401,058	10,611,165
売上高合計	10,246,390	11,642,281
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	220,888	225,023
当期商品仕入高	626,039	757,182
当期製品製造原価	※1 9,316,084	9,852,081
合計	10,163,013	10,834,288
商品及び製品期末たな卸高	※2 225,023	※2 268,492
売上原価合計	9,937,989	10,565,795
売上総利益	308,401	1,076,485
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	483,553	506,824
広告宣伝費	2,351	1,475
試験研究費	14	42
役員報酬	52,218	43,271
給料及び手当	200,710	208,359
賞与	12,693	7,150
退職給付費用	41,300	33,288
役員退職慰労引当金繰入額	8,570	8,150
役員退職慰労金	7,848	152
法定福利費	53,102	54,644
福利厚生費	19,694	15,490
交際費	12,266	10,678
旅費及び交通費	41,219	44,606
通信費	32,859	27,094
光熱費	2,643	1,657
図書費	1,061	480
消耗品費	20,924	7,148
租税公課	19,830	32,937
減価償却費	8,918	7,268
修繕費	2,035	652
保険料	2,506	2,051
賃借料	41,860	13,683
研究開発費	※1 52,378	※1 31,012
その他	85,523	88,683
販売費及び一般管理費合計	1,206,085	1,146,806
営業損失(△)	△897,684	△70,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※6 4,717	※6 3,495
受取配当金	※6 54,522	※6 223,752
有価証券売却益	91,377	—
受取手数料	※6 14,983	※6 9,184
受取賃貸料	4,847	3,757
助成金収入	82,633	83,153
雑収入	24,257	12,927
営業外収益合計	277,340	336,271
営業外費用		
支払利息	105,116	97,765
社債利息	4,427	8,935
手形売却損	4,394	6,382
減価償却費	14,857	10,046
支払手数料	33,354	24,222
為替差損	3,232	5,418
その他	41,095	57,064
営業外費用合計	206,478	209,836
経常利益又は経常損失 (△)	△826,822	56,114
特別利益		
固定資産売却益	※3 106	※3 1,248,135
貸倒引当金戻入額	5,423	42
関係会社有償減資払戻差益	7,572	—
その他	749	—
特別利益合計	13,853	1,248,178
特別損失		
固定資産売却損	※4 8,280	※4 37,318
固定資産除却損	※5 41,252	※5 6,588
災害による損失	—	※7 38,456
貸倒引当金繰入額	40,000	24,011
投資損失引当金繰入額	5,828	41,807
環境対策引当金繰入額	—	114,649
関係会社整理損失引当金繰入額	—	51,672
関係会社株式評価損	10,103	6,113
関係会社整理損	—	32,139
関係会社支援損	20,000	—
その他	975	175
特別損失合計	126,439	352,933
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△939,409	951,359
法人税、住民税及び事業税	21,390	39,895
過年度法人税、住民税及び事業税	△22,221	△5,310
法人税等合計	△831	34,585
当期純利益又は当期純損失 (△)	△938,577	916,774

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,939,655	53.5	5,504,040	55.8
II 労務費		960,696	10.4	961,689	9.8
III 経費		3,340,132	36.1	3,396,370	34.4
(うち外注加工費)		(1,477,149)		(1,473,762)	
(うち減価償却費)		(611,348)		(659,398)	
当期総製造費用		9,240,484	100.0	9,862,100	100.0
期首仕掛品たな卸高		228,037		152,420	
合計		9,468,522		10,014,520	
他勘定振替高	※1	17		—	
期末仕掛品たな卸高		152,420		162,438	
当期製品製造原価		9,316,084		9,852,081	

(注) ※1の振替内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
一般管理費	17	—
固定資産	—	—
計	17	—

(原価計算の方法)

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,309,927	△3,248,505
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△938,577	916,774
当期変動額合計	△938,577	916,774
当期末残高	△3,248,505	△2,331,730
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,309,927	△3,248,505
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△938,577	916,774
当期変動額合計	△938,577	916,774
当期末残高	△3,248,505	△2,331,730
自己株式		
前期末残高	△15,273	△15,939
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△495
当期変動額合計	△665	△495
当期末残高	△15,939	△16,434
株主資本合計		
前期末残高	1,713,282	774,039
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△938,577	916,774
自己株式の取得	△665	△495
当期変動額合計	△939,243	916,279
当期末残高	774,039	1,690,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,210	△38,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,502	△37,311
当期変動額合計	△26,502	△37,311
当期末残高	△38,712	△76,024
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,574	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,001	△423
当期変動額合計	3,001	△423
当期末残高	427	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,784	△38,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,500	△37,734
当期変動額合計	△23,500	△37,734
当期末残高	△38,285	△76,019
純資産合計		
前期末残高	1,698,498	735,754
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△938,577	916,774
自己株式の取得	△665	△495
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,500	△37,734
当期変動額合計	△962,743	878,544
当期末残高	735,754	1,614,299

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (2) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品 同左 (3) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法を採用し ております。 なお、リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当事業年度より建物(附 属設備を除く)については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成22年6月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型の確定給付年金制度へ移行しました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 環境対策引当金 工場敷地内に埋設されていた産業廃棄物の撤去費用及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の当事業年度末における発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 工場敷地内に埋設された産業廃棄物の撤去につきましては、具体的な実施計画が当事業年度において策定されたため、また、PCBの処理費用につきましては、合理的な見積りが可能となったため、将来の支出見込額を引当金として計上することとしました。 なお、当事業年度に発生した環境対策引当金繰入額114,649千円は特別損失に計上しております。 これにより、税引前当期純利益は114,649千円減少しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) R+S Grundstücks GBR (議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、現在は関連会社としておりません。)の整理に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上しております。 なお、当事業年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額51,672千円は特別損失に計上しております。 これにより、税引前当期純利益は51,672千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約 同左</p> <p>・金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く。)について、定額法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、横浜市の横浜工場を閉鎖し、小田原市に新たに西湘工場を建設したのを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失が72,319千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度にて、「保証金」として掲記されていたものは、勘定科目の見直しを行い、「差入保証金」として表示することに変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	このうち 建物 2,261,870千円(帳簿価額) 土地 2,340,956千円(") 計 4,602,826 (")	※1	このうち 建物 2,090,508千円(帳簿価額) 土地 2,200,740千円(") 計 4,291,248 (")
	は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,880,042千円(長期借入金1,371,351千円、1年内返済予定の長期借入金508,691千円)及び1年内償還予定の社債250,000千円の担保に供しております。		は、短期借入金300,000千円及び設備資金借入金2,321,351千円(長期借入金1,856,898千円、1年内返済予定の長期借入金464,453千円)の担保に供しております。
2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 普拉那(天津)複合製品有限公司 228,135千円 (元16,750千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 528,080千円 (THB184,000千円) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 普拉那(天津)複合製品有限公司 148,954千円 (元11,750千円) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 522,500千円 (THB190,000千円) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
3	受取手形割引高 301,739千円	3	受取手形割引高 353,460千円
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 84,834千円 未収入金 22,975 短期貸付金 54,000 買掛金 47,564 社債 700,000	※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 36,417千円 未収入金 37,730 短期貸付金 145,000 買掛金 9,429 社債 700,000
※5	固定化営業債権は、和議債権であります。	※5	固定化営業債権は、和議債権及び貸倒懸念債権であります。
※6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,800,000千円 借入実行残高 3,800,000 差引額 0	※6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,100,000千円 借入実行残高 1,550,000 差引額 550,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	142,996	11,686	—	154,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,686株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	154,682	9,280	—	163,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>プラスチック成形品関連事業における金型設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,025</td> <td style="text-align: right;">34,763</td> <td style="text-align: right;">60,261</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> <td style="text-align: right;">12,382</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92,003</td> <td style="text-align: right;">51,681</td> <td style="text-align: right;">40,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,423</td> <td style="text-align: right;">98,828</td> <td style="text-align: right;">105,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">84,199〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,919〃</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 896千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,025	34,763	60,261	工具、器具及び備品	17,393	12,382	5,011	ソフトウェア	92,003	51,681	40,321	合計	204,423	98,828	105,594	1年以内	29,719千円	1年超	84,199〃	合計	113,919〃	支払リース料	79,390千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,740千円	減価償却費相当額	73,954千円	支払利息相当額	5,401千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>自動車部品事業における金型設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,025</td> <td style="text-align: right;">44,266</td> <td style="text-align: right;">50,759</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,944</td> <td style="text-align: right;">9,364</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,194</td> <td style="text-align: right;">65,765</td> <td style="text-align: right;">22,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">195,164</td> <td style="text-align: right;">119,396</td> <td style="text-align: right;">75,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56,206〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,199〃</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 282千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,025	44,266	50,759	工具、器具及び備品	11,944	9,364	2,580	ソフトウェア	88,194	65,765	22,429	合計	195,164	119,396	75,768	1年以内	27,992千円	1年超	56,206〃	合計	84,199〃	支払リース料	33,721千円	リース資産減損勘定の取崩額	613千円	減価償却費相当額	29,826千円	支払利息相当額	4,008千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	95,025	34,763	60,261																																																																		
工具、器具及び備品	17,393	12,382	5,011																																																																		
ソフトウェア	92,003	51,681	40,321																																																																		
合計	204,423	98,828	105,594																																																																		
1年以内	29,719千円																																																																				
1年超	84,199〃																																																																				
合計	113,919〃																																																																				
支払リース料	79,390千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,740千円																																																																				
減価償却費相当額	73,954千円																																																																				
支払利息相当額	5,401千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	95,025	44,266	50,759																																																																		
工具、器具及び備品	11,944	9,364	2,580																																																																		
ソフトウェア	88,194	65,765	22,429																																																																		
合計	195,164	119,396	75,768																																																																		
1年以内	27,992千円																																																																				
1年超	56,206〃																																																																				
合計	84,199〃																																																																				
支払リース料	33,721千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	613千円																																																																				
減価償却費相当額	29,826千円																																																																				
支払利息相当額	4,008千円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
	1年以内 81,674千円		1年以内 83,094千円
	1年超 258,672 //		1年超 175,578 //
	合計 340,346 //		合計 258,672 //

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,713,427
(2) 関連会社株式	—
計	1,713,427

これらについて、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,707,313
(2) 関連会社株式	—
計	1,707,313

これらについて、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,075,669千円		687,014千円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	35,463		33,918
	減損損失		減損損失
	50,584		37,726
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	7,941		10,839
	退職給付引当金		退職給付引当金
	152,290		162,147
	貸倒引当金		貸倒引当金
	93,450		103,037
	投資損失引当金		投資損失引当金
	116,534		133,667
	出資金評価損		出資金評価損
	146,308		146,308
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	45,850		48,356
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	15,864		31,154
	その他		その他
	8,475		14,013
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,748,433		1,408,183
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,748,433		△1,408,183
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	0		0
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他		その他
	△297		△3
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△297		△3
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△297		△3
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		法定実効税率
			41.0%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入
			されない項目
			0.5
			受取配当金等永久に益金に算
			入されない項目
			△9.1
			税務上の繰越欠損金の利用
			△40.9
			住民税均等割等
			1.4
			過年度税金
			△0.6
			その他
			11.3
			税効果会計適用後の法人税等
			の負担率
			3.6

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 24.53円	1株当たり純資産額 53.83円
1株当たり当期純損失(△) △31.28円	1株当たり当期純利益 30.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	735,754	1,614,299
普通株式に係る純資産額 (千円)	735,754	1,614,299
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	154	163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	29,999	29,990

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△938,577	916,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△938,577	916,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,004	29,995

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	134,400
		TOTO㈱	13,000	8,697
		クリナップ㈱	6,050	3,394
		本庄ケーブルテレビ㈱	20	1,000
		関東自動車工業㈱	1,000	581
計		370,070	148,072	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額及び減 損失累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,578,245	51,030	798,365	3,830,910	1,707,464	113,653	2,123,446
構築物	307,886	560	121,750	186,696	171,527	5,099	15,169
機械及び装置	3,968,603	69,913	157,405	3,881,111	3,181,424	309,699	699,687
車輛運搬具	6,710	—	650	6,060	5,999	67	60
工具、器具及び備品	603,122	24,650	26,337	601,435	562,429	31,552	39,006
土地	2,421,892	—	74,850	2,347,041	—	—	2,347,041
リース資産	527,788	60,174	161,586	426,376	312,466	249,194	113,909
建設仮勘定	90,700	162,170	158,858	94,012	—	—	94,012
有形固定資産計	12,504,949	368,499	1,499,804	11,373,644	5,941,311	709,267	5,432,333
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	25,749	16,486	3,885	9,262
電話加入権	—	—	—	6,944	—	—	6,944
その他 (水道施設利用権)	—	—	—	755	79	49	675
無形固定資産計	—	—	—	33,448	16,565	3,935	16,882

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	西湘工場	金型設備	153,828千円
	埼玉工場	金型設備	4,147

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧横浜工場	旧工場建物設備	692,597千円
	埼玉工場	社員寮建物設備	100,923
構築物	旧横浜工場	旧工場建物設備	119,560
機械及び装置	埼玉工場	2000 t 射出成形機及び付帯設備	61,677
	西湘工場	650 t 射出成形機及び付帯設備	34,824
リース資産	西湘工場	金型設備	161,586
建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	32,716
	〃	機械設備	15,181
	西湘工場	金型設備	100,307

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,039	24,011	—	617	251,433
退職給付引当金	56,664	152,650	108,395	—	100,918
役員退職慰労引当金	19,380	8,150	1,080	—	26,450
投資損失引当金	284,368	41,807	—	—	326,176
環境対策引当金	—	114,649	—	—	114,649
関係会社整理損失引当金	—	51,672	—	—	51,672

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額42千円及びゴルフ会員券の売却による取崩額575千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,329
預金	
当座預金	2,603
普通預金	378,473
別段預金	1,210
計	382,287
合計	383,617

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルテック㈱	45,459
新栄工業㈱	27,688
日立造船㈱	25,011
豊和繊維工業㈱	20,876
水菱プラスチック㈱	20,613
その他	152,762
合計	292,411

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成23年4月満期	18,186	110,692
" 5月満期	44,332	186,445
" 6月満期	62,041	56,322
" 7月満期	156,746	—
" 8月以降満期	11,103	—
合計	292,411	353,460

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTOハイリビング㈱	445,427
東芝キャリア㈱	123,835
トヨタ紡織㈱	121,733
林テレンプ㈱	115,472
日野自動車㈱	97,886
その他	982,381
合計	1,886,736

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,024,719	13,095,987	13,233,970	1,886,736	87.5	54.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	264,059
プラスチック成形加工機械	4,432
合計	268,492

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	157,200
プラスチック成形加工機械	5,238
合計	162,438

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部分品	235,802
主要材料	178,240
型関係	46,444
合計	460,488

⑦ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
無錫普拉那塑膠(有)	630,000
普拉那(天津)複合製品(有)	350,000
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	341,841
THAI KODAMA CO., LTD.	318,950
兒玉機械股份(有)	66,522
合計	1,707,313

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルテック(株)	91,443
愛知陸運(株)	77,171
(有)誠和	56,711
TOTOマテリア(株)	54,435
豊通ケミプラス(株)	50,554
その他	1,283,607
合計	1,613,923

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	407,122
” 5月満期	445,752
” 6月満期	398,104
” 7月満期	361,496
” 8月以降満期	1,447
合計	1,613,923

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナガセプラスチック(株)	171,638
双日プラネット(株)	62,941
TOTOハイリビング(株)	47,230
(有)誠和	39,112
林物産(株)	30,657
その他	681,130
合計	1,032,709

⑩ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)本店	850,000
(株)三菱東京UFJ銀行上野中央支店	940,000
(株)埼玉りそな銀行川口支店	500,000
(株)岩手銀行東京支店	200,000
合計	2,490,000

⑪ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)黒田製作所	22,575
豊榮工機(株)	12,085
駿河ダイテック(株)	11,655
(株)戸塚木型製作所	6,489
(有)日研金型	3,549
その他	12,420
合計	68,773

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	29,513
” 5月満期	30,033
” 6月満期	1,470
” 7月満期	7,757
” 8月以降満期	—
合計	68,773

⑫ 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保普通社債	700,000
合計	700,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)本店	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行上野中央支店	281,974
(株)三井住友銀行上野支店	202,000
商工組合中央金庫上野支店	239,600
(株)埼玉りそな銀行川口支店	97,924
合計	2,021,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kodama-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年12月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書を平成22年12月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成23年2月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石井健は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に構成妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当該事項はありません。

5 【特記事項】

当該事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第84期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。